



## 2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社創通

上場取引所 東

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 難波 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 根本 義紀

TEL 03-6386-0311

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日

配当支払開始予定日

2019年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	14,419	14.5	2,629	0.5	2,682	1.6	1,826	2.3
2018年8月期	16,873	13.8	2,615	13.5	2,725	8.2	1,869	8.5

(注) 包括利益 2019年8月期 2,178百万円 (9.0%) 2018年8月期 1,998百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年8月期	124.64		8.3	9.9	18.2
2018年8月期	127.59		9.1	10.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年8月期	27,659	23,294	82.9	1,564.41
2018年8月期	26,675	21,664	79.9	1,455.12

(参考) 自己資本 2019年8月期 22,925百万円 2018年8月期 21,323百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	2,593	48	549	21,799
2018年8月期	2,928	15	563	19,804

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年8月期		15.00		22.00	37.00	542	29.0	2.6
2019年8月期		15.00		30.00	45.00	659	36.1	3.0
2020年8月期(予想)								

(注) 1. 2018年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当7円00銭

2. 2019年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当6円00銭、ガンダム40周年記念配当9円00銭

3. 2019年10月9日公表の「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」とおり、株式会社バンダイナムコホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社普通株式が上場廃止となる予定であることから2020年8月期の配当予想は記載していません。

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

2019年10月9日公表の「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社普通株式が上場廃止となる予定であることから2020年8月期の業績予想は記載しておりません。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	15,000,000 株	2018年8月期	15,000,000 株
期末自己株式数	2019年8月期	345,745 株	2018年8月期	345,745 株
期中平均株式数	2019年8月期	14,654,255 株	2018年8月期	14,654,255 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料を当社ウェブサイトに掲載していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は一進一退しつつも堅調な内需を背景に高水準を維持し、個人消費も雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな増加傾向を維持していることから、全体としては底堅く緩やかな回復基調が続いております。他方、米中の貿易摩擦の激化が実体経済へ影響することが懸念されるほか、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、先行きについては不透明感が強まる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、動画配信・サブスクリプションサービスの普及が本格化し、DVD・Blu-rayディスク等のパッケージ商品市場が縮小して久しく、またテレビアニメーションの放送枠が多く深夜時間帯に集中し、一部の例外を除き、アニメーション作品の大ヒットを作り出すことがより困難な状況となっていることなど、アニメーションをめぐる事業環境が変化してきております。このような事業環境において、アニメーション事業への投資を回収するためには、従前のキャラクターグッズの販売のみならず、中国をはじめとする海外での展開や、いわゆる2.5次元ミュージカル等の興行・舞台など、アニメーション作品の特性に適合した利用形態を企画段階から検討し、計画することが必要とされております。このような事業環境において、製作委員会の組成やキャラクター育成の創意工夫がより一層必要となるとともに、新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメント・コンテンツのプロデュース業務を通じて、より良い作品・ヒットコンテンツを創り、著作権ビジネスに繋げることで収益性を高めること、並びに当社が保有するアニメーションキャラクターに関し、パートナー企業とともにファンの方に楽しんでいただける新たな利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,419百万円（前期比14.5%減）、営業利益2,629百万円（前期比0.5%増）、経常利益2,682百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,826百万円（前期比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」の他、「おしえて魔法のペンデュラム〜リルルルフェアリアル〜」「色づく世界の明日から」「ガリー・エアフォース」「ダイヤのA Act II」「賢者の孫」等、19作品の新作アニメーション作品について製作出資・製作委員会の組成・共同運営ならびにプロデュース事業を実施いたしました。

しかしながら、アニメ事業においては、複数社がリスクヘッジを行いながら作品ごとに出資を行う「製作委員会方式」による投資効率が悪化し、また当該方式によらないスキームの作品づくりが顕著となっております。そのような事業環境の中、そのため計画通りに委員会組成が実現せず、メディア事業におけるプロデュース作品の制作受託収入、放送事業収入が期初の予想を下回ったことが、売上高減少の大きな要因となっております。

一方で、機動戦士ガンダム40周年に関連する「機動戦士ガンダム×HELLO KITTY」「EneKeyデビュー×ガンダムTV放送40周年記念コラボ」等の販促キャンペーンは期初の計画通り推移しております。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードの業績は採用広告収入が減少し、売上高減少の要因となりました。

この結果、メディア事業の売上高は8,391百万円（前期比27.7%減）、営業利益501百万円（前期比23.5%減）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについては、玩具、アーケードゲームおよび遊技機に関する著作権収入が増加し、また機動戦士ガンダム40周年に関連する著作権収入が増加したこと、「ガンダム」シリーズ以外については、当社が出資したアニメーション作品の二次利用が好調に推移し、出資製作委員会からの配分金収入が増加したことから、前年同期に比べ売上高が増加した主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,138百万円（前期比12.5%増）、営業利益2,135百万円（前期比8.4%増）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、「プロ野球12球団×ガンダム40周年」コラボレーションの実施による収入が増加し、前年同期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は889百万円（前期比26.0%増）、営業利益83百万円（前期比24.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、27,659百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,994百万円、売上債権の減少1,297百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、4,365百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少803百万円及び未払法人税等の増加59百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,629百万円増加し、23,294百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,826百万円の計上による増加及び剰余金の配当542百万円による減少であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,994百万円増加し、21,799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,593百万円（前連結会計年度は2,928百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,684百万円、売上債権の減少額1,297百万円、仕入債務の減少額803百万円及び法人税等の支払額780百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度は15百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出60百万円、投資有価証券の売却による収入28百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は549百万円（前連結会計年度は563百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払542百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率（％）	79.4	79.9	82.9
時価ベースの自己資本比率（％）	137.2	123.9	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サマリー情報の「3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）」に記載のとおりです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,804,712	21,799,598
受取手形及び売掛金	3,371,832	2,074,696
有価証券	—	160,892
商品	65	42
仕掛品	8,994	8,189
貯蔵品	9,208	7,661
その他	446,412	307,497
貸倒引当金	△99,765	△149,457
流動資産合計	23,541,461	24,209,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,945	204,945
減価償却累計額	△166,426	△169,228
建物(純額)	38,518	35,716
車両運搬具	13,796	16,113
減価償却累計額	△3,445	△7,664
車両運搬具(純額)	10,350	8,449
工具、器具及び備品	44,972	49,029
減価償却累計額	△18,887	△21,426
工具、器具及び備品(純額)	26,084	27,603
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	397,665	394,481
無形固定資産	29,112	23,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,945	2,843,767
繰延税金資産	34,277	35,508
その他	159,933	153,165
投資その他の資産合計	2,707,155	3,032,442
固定資産合計	3,133,932	3,450,234
資産合計	26,675,394	27,659,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,044,039	3,240,914
未払法人税等	376,139	435,628
賞与引当金	38,100	36,900
その他	203,251	175,530
流動負債合計	4,661,530	3,888,973
固定負債		
繰延税金負債	253,859	379,956
退職給付に係る負債	87,178	89,786
その他	7,876	6,491
固定負債合計	348,914	476,234
負債合計	5,010,445	4,365,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	20,355,307	21,639,581
自己株式	△582,123	△582,123
株主資本合計	20,579,173	21,863,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,484	1,061,753
為替換算調整勘定	—	49
その他の包括利益累計額合計	744,484	1,061,802
非支配株主持分	341,290	368,895
純資産合計	21,664,948	23,294,145
負債純資産合計	26,675,394	27,659,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	16,873,474	14,419,373
売上原価	13,200,776	10,790,245
売上総利益	3,672,698	3,629,127
販売費及び一般管理費	1,056,869	999,584
営業利益	2,615,829	2,629,542
営業外収益		
受取利息	3,736	2,866
受取配当金	47,267	54,638
投資事業組合運用益	75,114	—
その他	6,742	4,445
営業外収益合計	132,860	61,950
営業外費用		
上場関連費用	5,814	5,664
研究開発負担金	12,425	—
為替差損	4,752	3,551
営業外費用合計	22,991	9,216
経常利益	2,725,697	2,682,277
特別利益		
固定資産売却益	1,217	—
投資有価証券売却益	31,828	3,254
投資有価証券償還益	3,500	—
特別利益合計	36,545	3,254
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,135
投資有価証券評価損	5,100	—
特別損失合計	5,100	1,135
税金等調整前当期純利益	2,757,143	2,684,396
法人税、住民税及び事業税	831,231	837,654
法人税等調整額	8,385	△15,044
法人税等合計	839,617	822,609
当期純利益	1,917,525	1,861,786
非支配株主に帰属する当期純利益	47,754	35,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869,771	1,826,481



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	1,917,525	1,861,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,467	317,012
為替換算調整勘定	-	49
その他の包括利益合計	81,467	317,061
包括利益	1,998,993	2,178,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951,455	2,143,799
非支配株主に係る包括利益	47,537	35,048

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	19,042,397	△582,123	19,266,263
当期変動額					
剰余金の配当			△556,861		△556,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869,771		1,869,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,312,910	—	1,312,910
当期末残高	414,750	391,240	20,355,307	△582,123	20,579,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,800	662,800	300,133	20,229,198
当期変動額				
剰余金の配当				△556,861
親会社株主に帰属する当期純利益				1,869,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,684	81,684	41,156	122,840
当期変動額合計	81,684	81,684	41,156	1,435,750
当期末残高	744,484	744,484	341,290	21,664,948

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	20,355,307	△582,123	20,579,173
当期変動額					
剰余金の配当			△542,207		△542,207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,826,481		1,826,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,284,274	－	1,284,274
当期末残高	414,750	391,240	21,639,581	△582,123	21,863,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,484	－	744,484	341,290	21,664,948
当期変動額					
剰余金の配当					△542,207
親会社株主に帰属する当期純利益					1,826,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,268	49	317,317	27,604	344,922
当期変動額合計	317,268	49	317,317	27,604	1,629,196
当期末残高	1,061,753	49	1,061,802	368,895	23,294,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,757,143	2,684,396
減価償却費	16,530	18,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	△1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,601	2,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,159	49,692
受取利息及び受取配当金	△51,003	△57,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,828	△2,118
投資事業組合運用損益 (△は益)	△75,114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,177,682	1,297,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,272	2,375
前渡金の増減額 (△は増加)	△272,762	138,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,353	△803,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,351	11,591
その他	△12,518	△24,899
小計	3,733,222	3,316,675
利息及び配当金の受取額	51,003	57,500
法人税等の支払額	△855,886	△780,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,928,338</b>	<b>2,593,444</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,617	△9,596
有形固定資産の売却による収入	1,680	—
無形固定資産の取得による支出	△7,210	△12,672
投資有価証券の取得による支出	△338,676	△60,720
投資有価証券の売却及び償還による収入	276,786	28,046
その他	68,478	6,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,558</b>	<b>△48,936</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△556,831	△542,177
非支配株主への配当金の支払額	△6,380	△7,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△563,212</b>	<b>△549,622</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,349,568	1,994,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,455,143	19,804,712
現金及び現金同等物の期末残高	19,804,712	21,799,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,599,030	4,568,377	706,067	16,873,474	—	16,873,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,599,030	4,568,377	706,067	16,873,474	—	16,873,474
セグメント利益	655,302	1,970,612	67,012	2,692,927	△77,098	2,615,829
セグメント資産	6,536,318	689,202	24,658	7,250,179	19,425,214	26,675,394
その他の項目						
減価償却費	13,580	1,394	1,320	16,295	235	16,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,840	5,082	4,840	35,764	564	36,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額19,425,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,391,461	5,138,197	889,714	14,419,373	—	14,419,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,391,461	5,138,197	889,714	14,419,373	—	14,419,373
セグメント利益	501,168	2,135,940	83,174	2,720,284	△90,741	2,629,542
セグメント資産	5,173,453	670,877	58,870	5,903,201	21,756,152	27,659,353
その他の項目						
減価償却費	15,289	1,580	1,453	18,322	431	18,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,636	1,325	897	7,859	1,908	9,768

- (注) 1. セグメント利益の調整額△90,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額21,756,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,455円12銭	1,564円41銭
1株当たり当期純利益金額	127円59銭	124円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,869,771	1,826,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,869,771	1,826,481
期中平均株式数(株)	14,654,255	14,654,255

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月9日開催の取締役会において、株式会社バンダイナムコホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

退任予定取締役

(社外) 取締役 佐藤 重和

③ 退任予定日

2019年11月27日